

第13回今後の県立高校の在り方検討委員会 議事録

日 時 平成29年9月8日（金）

13:30～16:00

場 所 サンラポーむらくも 彩雲の間

1 会長あいさつ

皆さん、こんにちは。

あつという間に夏休みが終わってしまい、いつも夏の終わりでツクツクボウシが鳴き始めて、ミンミンゼミが鳴き始めると、やり残した仕事だけが山積みになっていて、寂しい思いに駆られる季節でございます。

この夏は新しい学習指導要領の改訂に向かって、自分の専門の領域と関係があるのですが、幼稚園、保育所の段階と小学校とをいかに接続するか、そういうプログラム関係の講演をたくさんさせていただきました。次期学習指導要領で大きく変わったのは、幼保小接続と高大接続のところで、そこへ向けての大きな変化がもたらされ、小・中が変わらないわけではないのですが、大きな柱として一番変わったのはそのあたりではないかと思っています。

皆さんご案内のように、主体的、対話的で深い学びという新しい学習の仕方が提唱されているところですが、子供たちが本当の意味で主体的に、そして対話的で、先生が一方向的に教えるよりも深く学べるような、そういう学習者が育っていくことが高らかにうたわれている、そういう次の時代がやってきます。そこに向けて、本当は幼稚園、保育所の時代から義務教育の時代、そして高校に向かって何が必要なのかということをしつこく押さえていかないと、理念ばかりは高いけれども、その実効となると本当に実が上がるのか、疑念が持たれているところもあります。例えば、1つの知識について、教員がただ教えるよりも、子供たち同士が話し合ったり自分たちで調べたりするほうが、学習が深まるためにはどういう条件が必要なのか、そのあたりも非常に難しいところがあるのではないかと考えているところです。

高校教育は県の教育の一つの仕上げの段階でもあります。本当の意味で社会人に向かって自分なりの学びができていくための土台をどうつくるかという大変大切な高校の3年間、それをどのようにしていけば良いかを協議する委員会だと認識をしております。いよいよこの委員会も着地に入りますので、単に理想的な話だけをするよりも、現実に可能な条件を模索するところにも入っていく必要がありますので、その辺も含めて話を進めていきたいと思っています。

お手元にありますように、私たちが取り扱っているテーマは大きく2つの土台がありまし

て、1つは、きょうも取り扱う、個性に応じた多様な学びが希望する進路へとつながっていく高校教育のためにはどのような方策が必要か、もう一つは前半にかなり傾注して議論したように、地域資源を生かして地域活性化にもつながる、島根の特色を生かした高校教育のためにはどのような方策が必要かという2点を扱っています。

次回からは、総合的に今まで議論してきたことを少しチェックしながら追加の議論を行いたいと思っておりますが、きょうはその第1の検討事項について最終的なお話をしてみたいと考えているところです。新しい資料も提供されます。2時間少しの間、ご協力いただき、一歩大きく踏み出た議論をしたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

2 議事

[資料1を事務局より説明]

[資料1-2を岩田委員より説明]

<意見交換>

○委員

中学生にとって初めての大事な選択。その選択をする上で非常に重要なのがやはり高校の情報だと思う。その情報をどういう形で今の中学生は得ているのか、中学校はどう説明をしているのか、そのあたりの現状を教えていただきたい。

○委員

中学校では中学1年、2年、3年と段階を追って進路情報を提供しているが、基本的には高校から出ている情報、そして実体験ができる夏のオープンスクールで情報を得ている。そこでかなり具体的な体験ができたり説明があったり、各高校が工夫を凝らし、年々情報発信が豊かになっていると思う。そういった実体験や進路情報の冊子、各高校の学校案内、そういったもので選んでいく。あとは自分自身の学習の力、身につけた力がどうか、そういったものが判断材料になって自分の道を選んでいる。

○委員

実際、先ほど話があったように、6月から7月にかけて、学校説明会を中学校に出向いて高校が行っている。各校では学校要覧のほかに、もう少しわかりやすい学校案内を作り、また、夏休みにオープンスクールを実施している。オープンスクールでは、学校の説明のほか、実際に授業を受けることができる。希望者は、数学、物理、世界史、日本史などの授業や進

路ガイダンスを受けることができ、また、部活動に参加することもできる。

○委員

この資料1-2に、部活動とか進学状況といった情報が主で、教育課程についての情報が少ないとあるが、そのあたりはどうか。

○委員

教育課程は中学生に説明してもわかりにくいところがあるので、例えばこういった進学、就職を希望しているのであれば、こういったコース、講座があると説明している。

○委員

私が高校生の頃には、こういうことは一切なかったもので、こういった形で情報提供がされていることはすばらしいと思うが、実際、中学校側から課題として挙がっているのも、そのあたりのマッチングをもっと研究していく必要があると思う。

○肥後会長

多分一つの課題は、高校側が教育課程を教科の授業時数と捉えている感じがあるので、そこが難しい。確かに教科の授業時数の問題ではあるが、教育課程を中学生にわかってもらうには、教育課程と教科の授業時数の間にもう一つ何かがある。この進路を希望するのであればこういう勉強が必要で、この勉強の中身の柱としては、例えば化学や物理を勉強しないといけないといった、中学生にもわかるように教育課程を伝える努力が必要だと思う。1つがいわゆる学力偏差値で、あとは部活だというような、そういう話では恐らくないはずなので、もう少し学習の中身を中学生にどう伝えるかという努力は高校側にあったほうが良い。それがないと、今後、各高校でアドミッションポリシーを大事にしましょうという話と結びつかないので、そこの工夫は今後要と思う。

○委員

資料1-2の3で進路に係る条件設定とあるが、この辺りもう少し詳しく聞きたい。

○委員

松江市内通学区と重なるところがあるが、松江市内には普通科高校3校と松江市立女子高校の4つの選択肢がある。その中で、住んでいるところで学校が制限されることについては、もう少し自由度が大きいほうが良いと多くの人が思っている。

また、3校あるということで、競争意識、切磋琢磨という気持ちが少し薄れているかもしれない。オープンにして自由に選ばせる、選べることが子供たちの気持ちを高めることにつながるのではないかと思っている。

○肥後会長

前回は少し問題になったのが松江市内の通学区をどうするかということで、中学校側としては、自由度がなるべく高いほうが良いという考えだということは承った。

○委員

生徒が主体的に判断すると言うが、私はやはり実際に選択するときには、保護者の意識が非常に大きく生徒の進路に影響していると思っている。そのあたりについて、中学校は、保護者と生徒が一体となった進路設計について、どのような取組をしているのか聞きたい。

○委員

先ほども話したように、最終的に決めるのは保護者ではなくて本人であるということを中学校としては伝えている。母が決めたから、父が決めたからでは、後に自分で頑張れなくなる、やはり決めるのは自分だということを強く言っている。ただし、保護者は当然子供のことをよく知っている一番の理解者なので、良きアドバイザーとしていろいろな情報を、性格的なことも含め、アドバイスはたくさんしていただくようお願いしている。

○肥後会長

自己決定を尊重して進めている、保護者はその過程を支えてほしいという指導をしているとの説明だった。現場では、当然、三者面談等をするわけだが、保護者の意識として、進路選択にどのような気持ちが働いているか、その辺の感じはどうか。

○委員

いろいろな場合がある。それでも中学校では、保護者が最終的に声を出すのではなく、本人の口から出てくるような形での支援、生徒としては無理やり言わされた感を持つのかもしいれないが、決めるのは生徒自身だということ。ただし、家庭ではやはり親の思いが強い、それも一つの大事な場面ではあると思う。

○委員

私が気がかりなのは、保護者が見ている世の中像は、旧教育課程の中での教育観である。生徒はゼロ成長時代の子供たちで、きょうよりあしたが豊かになるという実感がない。若い親はGDP対前年度比2%か3%ぐらいの経済成長、我々世代は7%ぐらいの経済成長時代で、少し感覚が違う。私は、良い大学、良い就職、幸せな生活というような意識が親世代には根強くあると思っている。主体的に生徒に選択させるということであれば、生徒と一緒にこれからの世の中がどうなっていくのかを、高校に進学するための進路選択というためではなくて、もう少し大きい枠で一緒に学んでいかないと、私は生徒の主体的な選択は生まれて

こないと思っている。

○肥後会長

中学校でも、今後子供たちがどういう社会を生きていくかをテーマにした、親に少し新しい意識を持っていただくような講演会もされているのではないかと。

○委員

例えば松江市では夢未来プロジェクトで、地域の大人、実際に社会で活躍されている方が、これからの社会はこんな形になる、自分の経験も踏まえながら、子供たちに託すこと、これから必要なことを生の言葉で語る場面がふえている。生徒が聞く機会が多いとは思いますが、保護者にも案内し、情報提供している。

○肥後会長

先ほど、中学生自身よりも周囲の課題のほうが大きいということで、代表的な問題として通学区の話や競争意識という話が少し出てきた。その辺についてはどう考えれば良いのか。定員割れの中での推薦枠の大きさ、その推薦入試の在り方、高校定員の在り方とか、その辺について、中学校側としては誰もが安心して自分の進路を受けとめてもらえるような定員があったほうが良いという考え方と、一定程度の競争が働かないと生徒の学力を高めることにならないという考え方と、両方交錯すると思うが、その辺の実情はいかがか。

○委員

地域差が若干あると思うが、かつては、競争意識が、人よりもたくさん点をとる、競争相手が人だったが、今は、自分が自分としてどれぐらい力を蓄えていけるかという形に変化していると思う。ライバルとか、誰かを蹴落としてといった形の競争ではなくなったため、競争意識が少し目に見えなくなってきたと思う。そのことと生徒への指導スタンスの違い。もう一つ、生徒が減っている中で、定員枠が以前よりも広がっている。また、推薦入試の枠も年々広がってきていて、推薦入試で入学資格を得て、学ばなくても良い時期が少し長くなっている。推薦入試の枠の大きさも相まって、以前の生徒よりは競争意識が見えなくなっている。

○委員

競争相手が他者ではなくて自分だということ、なるほどと納得したが、そうした中で、挑戦的にやれるかどうか。今の自分の力では届かないが挑戦してみようという、そういった心構えが醸成されているかどうか、そのあたりはどうか。

○委員

自分の生き方とか自分が次目指すものを持った生徒は強い、これは昔から変わらないと思うが、今でもそういう生徒はいる。どうしても自分は将来この環境のこの部分のこの仕事がしたい、だから、何とか頑張る、そういった生徒は昔から変わらずいる。

○委員

何かの目標を達成するためにはハードルを越えることが必要であり、そのあたりの意識が薄れてくると、将来社会に出てからもいろいろな面で影響が出てくる。ある意味、強い子供たちを育てていかなければいけないと強く思っている。例えば卒業して3年で離職といったところにも影響が少なからずあるのではないかと思っている。やはり諦めないで、ハードルを越える、目標に向かっていくためにはこのハードルを越える、人を蹴落とすのではなく、自分に勝つ、そういう強い子供たちをたくさん育てなければいけないと感じている。

○肥後会長

昔であれば定員の枠に対して生徒の数が多かったので、偏差値的な意味での競争が自然に起こっていた。それに対して、今は、そういう競争はなくなったが、自分の設定した目標や課題に向かって、自分の挑戦心というか、そういうものを持たなければいけない時代になった。こういうことが学びたいからこの学校に行く、そのために今、この学校で求められている力を自分の力で積み上げていく、そういう目標設定が必要になる。それは理数科という名前で良いかという問題と関係している。今まで理数科は大きな役割を果たしてきたが、今後、もう少し子供たちが挑戦しやすい名前というか、コースというか、そういうものを考えていく必要があるのではないか。私学であれば医学部挑戦コースといった名前かもしれないが、もう少し違った、例えば学問的な探求心を育成することを軸にする、それも、世界を視野に入れた大学進学とか、世界を視野に入れた大学院を目指すとか、そういうところまで行けるコースを作るとか。どういう名前にするかはともかく、もっと違うイメージのコースもあって良い。高校側がそういう教科ではなく、どんな学習を目指すかをアドミッションポリシーに落とし、学ぶ教科の時数はそんなに大きく変わらないかもしれないが、中学生の進学意欲を高める、そういう仕掛けも必要ではないかと感じた。

○委員

先ほどの情報発信として高校の学校説明会、オープンスクールなどがあるが、平日に開催されるため、学校説明会になかなか参加することができない。オープンスクールも生徒主体である。子供が最終的には進路を判断するが、親の情報としてはパンフレット、子供が見聞

きしたもの、そこに通っている子供の保護者から話を聞くというだけになる。そうしたときに、アドバイスと言われても、なかなかアドバイスができない、どうしても昔のを中心にしてしまう。最終的には子供の判断ではあるが、東部のことはわからないが、西部では、家庭の金銭的な問題、やはり通学費等が必ず発生するので、子供だけの意見でここに行きたいと言われても、なかなか、わかりましたと言うのは難しい状況にある。進路選択の情報をもっと、高校も中学校も保護者にもっとわかるよう示してもらえると、より子供に選択の幅を広げてやることができるのではないかと考えている。

○委員

高校の情報提供の資料としては、ホームページがある。これはリアルタイムで学校の動きがつかめるという意味で有効な手段である。ただし、高校側にとってこれを日々更新する作業は大変だが、そこを見ることも一つの手段である。

それから、学校案内、生徒募集用のリーフレットがあるが、これは各校競っていて、非常にすぐれた編集がされているものもある。私は、ほぼ全部見たが、これはすごいなというのが幾つかある。何がすごいかというと、教員・生徒の姿、教育課程、時間数が文章なり写真なりでまとめてあり、そこへストーリーが加わる姿で示されている。そういうのを見ると、参考になるのではないかと思う。

○肥後会長

通学区、地域外入学制限、この辺はやはり中学生にとっては、去年から変わった入試の影響も多少はあるのではないか。第2希望制がなくなり、校区外からチャレンジしたいが、卒のことが気になって、思い切り受けられないといった話もあるのではないかと思うが。

○委員

選択肢を広げることが提案された新しい入試制度だったと思う。ただし、一部分では広げただけでかえって、例えば松江市内の理数科2校、普通科3校で、明らかに選択肢の不具合が起きている、不公平感が生じている事実もある。そこらあたりがやはり、自由度を上げる、通学区をもう少し広げるあるいは無くす、そういった形で解消できるのではないか、今までの願いとあわせて、考えている。こういった意見はいろいろなところから出されているので、また改善されるものと期待している。

○肥後会長

理数科がないのは松江東校区だけだが、松江東校区の生徒が松江北、松江南のどちらかの理数科を受けようと思うと、第2志望制がないので、松江東の普通科を受検することができ

ず、受検を希望する同一校の普通科も受けられるが、そこには通学区の制限20%があるといったことが多少影響する可能性もある。

○委員

通学区の問題と理数科の問題について私の意見を述べると、まず、通学区については、先ほどの中学校からの要望にもあったように、やはり、かなり制約があり過ぎると思っている。全国的に見ても、松江市の通学区は特異なケースであるということもあり、高校は義務教育ではなく、いろいろな選択をして次の道に進んでいくステップの時期だと思うので、この制限については、今言われているアドミッションポリシーを各高校が明確にして、そこに向かっていけるような方向性にすべきではないかと思う。

理数科については、松江北、松江南ということではなく、先ほどの通学区の制約を取り払うという前提で、どちらかの高校に理数科を一元化して、2クラスにし、理数科の中でも切磋琢磨ができるような環境を整える、あるいは、理数科の中でも最初から最後まで理数ということではなく、文系に移っていく生徒もいるので、そういう生徒にも対応した環境を整える。それから、出雲高校のスーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクールの取組を参考に、そういった学習の仕方もできるのではないかと思うので、やはり松江では集約しても良いのではないかと思っている。それから、先生も特化した人材が集められるのではないかと思っている。ただし、皆さんご存じのとおり、松江北、松江南、松江東、それぞれ伝統校なので、これまでの伝統が重くのしかかっている。思い切った変革はやりにくいとは思いますが、これだけ生徒数が減る中で、やはり思い切った変革は今後必要になると思う。

○肥後会長

理数科を例に挙げられたが、今の議論は基本的には等質等量ではなく、一定程度の特色を出しながら、その中での競い合いがあっても良いのではないかという、そういう議論の中でのご意見だったと思う。

それから、前回、普通科高校を特色化することは、なかなか難しい、特色のある高校に進学すると、後で修正がきかないといった話も出ていたと思う。今もやっていると思うが、個々の生徒の進路希望とか、途中で変更が生じたときに、補講、補習を実施している高校はたくさんあり、限られた人数の中、先生にとって大変だと思う。特に中山間地の高校ではそういう特異な進路希望の生徒がいると、例えば教育課程の中に化学はないが、この生徒の進路希望をかなえようとする、化学を教えなければいけないため時間外に指導するといった

ことはよくあると思う。そういう、少人数の県なので、ある意味では個の進路指導に応じて、途中から柔軟な指導ができるような余裕のある教員体制を持っておくことも必要で、お金の話になるとは思うが、逆に言えば、それができるから都会地から魅力化に取り組んでいる高校に来る面もあると思う。今、都市部の話をしているが、そういう特色を出すときには、必ず片方でセーフティーネット、もしうまくいかなくなったときに補いができる教員体制や教育体制をとることも大事なことだと思う。

前回のICTの議論の中で、実体験の欠如という話が出た。きょうの議題ではないが、いわゆる島根らしい教育、島根県らしさという問題を考えていくときに、やはり実体験教育というのが島根県らしさになるのではないかと。各地域の自然、文化、歴史、産業、暮らし、あるいは人々、そういったリアルなものを学習材料にしながら学んでいくことが高校教育の中でもしっかり行われていることが、都会ではできない教育の一つなのではないかと思う。都市部、中山間地魅力化校ということにかかわらず、こういった実体験を上手に取り入れていく教育も高校の教材の一つに考えていただきたいと思う。逆に、その魅力のある素材をリアルに知っているからICT発信ができる、ICT化していけると思うので、その辺は大切にしたいと思う。

○委員

この実体験をする時期について、やはり幼少期の実体験がその後の育ちの中で感性を育むという意味で重要だと思っている。我々は何を実体験しても感動が薄れてきているが、実体験の境界線はどのあたりにあるのか。

○肥後会長

線引きというよりも、リアリティーからファンタジーへと私は言っているが、その辺の往還、行ったり来たりがすごく大事である。今、大学教育の中でも地域で取材をし、地域と交流し、地域から課題を得て、それを学問的にどう答えを見いだすかという、そういう行ったり来たりがすごく大事だが、その力がない学生がたくさんいる。きょうの午前中、益田市のある保育所の先生が来て、保小の連携で、高津川を素材にした学びを積み重ねる取組をしたという話を持ってこられた。幼少期からリアリティーとファンタジーを行ったり来たりするという、そういう学びの積み重ねができることが島根県らしい教育の一つの在り方ではないかと私は考えている。

○委員

実体験は非常に大事だと思う。ほとんどの生徒が東京をはじめいろいろな地方に高校卒業

後、大学等進学のため出ていく。今、「島根に帰ってきて」という話があるが、何も実体験をしていない、例えば宍道湖のきれいな夕日すら、勉強ばかりして見てこなかったような生徒が果たして島根に帰ってくるのだろうか。都会に出て、ふるさと自慢をするときに、島根には何もない、それが自慢だという話になる。そうではなくて、県外に出る前にそういった実体験を多く積み重ねることにより、将来的にみんながふるさとに戻ってくる、ふるさとを自慢する、そういったことにつながると思うので、非常に大事だと思う。例えば県立美術館からのきれいな夕日も知らないまま県外に出ると、そういったきっかけがないまま県外へ出ることになるので、県立施設を有効に使い、いろいろな実体験を多く積み重ねるべきだと私は思う。

[資料2-1、2-2を事務局より説明]

<意見交換>

○肥後会長

資料2-1について、少し要約してほしい。例えば、やりがいと負担感のところで、部活動の指導について、やりがいもある一方で負担感もあるとなっているが、確かにグラフを見ればそのとおりだが、一人が両方に回答しているとは考えにくい。それから、多忙感のところで、かなりの先生が多忙感を感じていると答えているが、例えば学校差、地域差はないのか、学校の規模による違いはあるのか、そのあたりどう解析されているのか。

○事務局

まず1点目、部活動については、両面あるのではないかと考えている。例えば部活動の指導は好きだが、さすがに続くとなると、土・日曜日に家族旅行とか家族サービスができない。もう一つは、異動により、必ずしも自分の専門競技を指導できる部活を担当できるとは限らない。ルールが全くわからなくても、よろしくと依頼される場合があるが、これは大変な負担感が生じる。

2点目の負担感で事務局が注視しているのが、会議資料づくりなどの事務作業に負担感を感じているところである。いわゆる生産性とかやりがいとか、本当はもっとやりたいことがほかにあるのにというところに負担感がある。実際、量的にもかなり多くなっている面もあると思う。

また、学校によって、個別具体の状況は違う。例えば、大規模校では、進学指導、SSHやSGHといった取組も負担感はあると思う。中山間地域の高校では、総合商店のような、

何でもできないといけない面がある。地理的な制約から学校を選べない、いろいろなニーズのある生徒に満足感を得てもらい、そして進路保障しなければいけないため、専門高校的な学びから普通科高校的な学びまで幅広く保障することにより、作業量、事務量が増える。さらには、高校の魅力化事業により特徴的な学びを展開しているが、特に、県外募集では非常に成果が出ている一方で、その募集にかかわる業務であるとか、寄宿舎生の増加による寄宿舎運営に係る業務負担が増えている。

○委員

私の暮らしている地域の県立高校も、コーディネーターを配置し、地域に出て探求的な授業に取り組み、頑張っている。地域の者としても、生徒が町に出て、島への思いを高めつつ、学んでいる姿を見るのは非常にうれしいことでもある。先生は授業をどう組んでいくか、どう進めていくかというところでは関わっているが、主にコーディネーターが地域と学校をつないで頑張っている。コーディネーターが1人入ったことで先生の意識も変わり、生徒たちの思いも変わってきた。人材がそこに入ることの大きさを感じている。特に、離島なので、主に4年で先生は異動する。それは当たり前のことかもしれないが、離島出身の先生が長く勤務してくれると、そこら辺も変わってくるのではないかと思う。しかし、現状ではなかなかそうはいかない。そうすると、やはりコーディネーターのような人が学校に入る、人の力が加わるということは大きいと思う。

それから、学校は手を抜こうと思えば抜けるかもしれないが、やろうと思えば本当に際限がない、そういう仕事だと感じている。そうした中で、先生がいろいろな業務を背負って頑張っている、部活動もしっかり、授業もしっかり、すごいことだと感じている。負担感のところに資料や報告書の作成とあったが、生産的に先生の仕事から外せそうところがカバーできると良い、フォローがあると良い、それによって先生の力がいろいろなところに広がっていくのではないかと感じた。

○委員

資料2-2について感じたことを1点だけ。3の②のところでチームとしての学校というキーワードが出ているが、この言葉が自分の中で響いた。チームとしての学校・チーム島根としての学校づくり。ここに島根らしさというものを盛り込んでいくこと出来れば、ありがたいと思った。“地域とつながる・地域にかかわる・人とつながる”が、島根の良さだと思っている。このキーワードと島根らしさを結びつけていけると良いと思った。

これからは学校関係者だけでなく、地域の人も学校に関わることが大切だと考える。

例えば、小学校では本の読み聞かせボランティアがあり、地域の方が関わっている。そういった形で、地域の方がボランティアとして学校に関わる。また、たくさんの元気な高齢者の方にも、学校と関わっていただくことで、地域の方にも学校を通じて、生きがい・やりがいを感じて頂く仕組みが出来てもよいのではと思う。地域と学校がつながり、島根らしい“チーム島根”としての学校づくりができると良いと感じた。

○肥後会長

国の持っているチーム学校というイメージは、学校の先生の多忙感だけの問題ではなく、社会に開かれた教育課程という文脈の中で、先生の業務を専門的にサポートする外部人材を取り入れる、それから今の発言にあった、地域の方々の力を取り入れるということがあろうかと思う。

論点から外れるかもしれないが、いわゆるコミュニティ・スクールという考え方は、高校教育の中ではどうなっているか。例えば出雲市ではそういう体制をとっていることはよく知られているが、高校教育、高校という制度の中では、それをどのように考えたら良いか。

○事務局

コミュニティ・スクールについては、会長の発言にあったとおり、小・中学校においては、出雲市等で実施されている。県立高校については、島根県では実施していない。全国的には、幾つかの都道府県において実施されている、高校においてもコミュニティ・スクールが設置されている例はある。

○肥後会長

島根県の高校でコミュニティ・スクールを行うことのメリットはどう感じているか。

○事務局

基本的にコミュニティ・スクールというのは、学校運営に関して、法律上、地域の方々に一定の明確な権限を持たせて関与してもらおうという仕組みである。いわゆる教育の魅力化においても、学校運営にかかわる形態はできており、そういった仕組み自体は類似しているものであり、その効果はあると思っている。しかし、こういった教員の多忙の議論の中で、いわゆるコミュニティ・スクールというのはやはり会議などを実施していくことになるので、それに対する管理職教員の負担感が国への報告にもあるので、そういった点にも配慮しながら、どのように実施していくのか、県としても研究していく必要があると考えている。

○肥後会長

この制度の良いところは、人事、予算、学校設備、それから教育課程について、地域の意

見が一定程度反映されるところと理解しているが。

○事務局

基本的には、学校における教育の方向、計画、それに関連する方針の了承が基本事項になる。そのほか、教育委員会で定めた規則に基づき、教員人事の要望も含めている例もある。

○委員

負担感を感じるところで、部活の指導や保護者・PTAの対応が負担に思うというのは、当然あると思うが、そのほかに関しては勤務時間の改善等で何とかなると思う。教材研究・作成・授業準備を負担に思うが14.3%、生徒指導が8.5%とあるが、これらに関しては、勤務時間云々ではなくて、その先生の資質等に因るところがあると思うが、それに対して、学校、教育委員会は何かケア、指導等はされているか。

○事務局

本務なのだから、有用感を持ってやってもらいたいというご指摘であったと受けとめたが、ある程度のラインを超えると、授業、教材研究でもやはり負担を感じるであろうかと感じている。これについては、各教育センターにおいて、研修や人材育成の面でさまざまな、ケアなりサポートをしている。また、各学校現場において、OJTによる指導が行われている。

○委員

高校の場合、教科の中に科目がある。世界史を専門とする先生が地理を教える、物理を専門とする先生が生物を教えるといったことが、どうしても学校によって出てくる。大規模校であれば、専門が異なる科目を教えるとか、受験指導するということはあり得ないが、小規模校ではそういったことが生じる。人事異動で必ず中山間地に行くので、当然、教材研究が大変だという先生が出てくる可能性がある。先ほどの発言にもあったように、部活動で負担が強いというのは、自分の専門ではない部活動を担当する先生にとっては、やはり負担感が強い。高校、大学で経験したことのある部活動を担当している先生は比較的やりがいがあり、負担があっても、あまり多忙だという意識を持っていない。

生徒指導については、県教委の指導もあり体制を整えて行っているので、1人で抱えて大変だということは比較的少なくなっていると思う。ただし、生徒によっては、いろいろな悩みや問題を抱えているので、そういう部分で負担を感じている先生はいると思う。

○肥後会長

国の議論の行方が、公立の義務教育学校を中心に展開されているが、島根の高校の問題を

議論する上で、やはり多忙感を解消して、本来業務に良い気持ちで向かうために、一定程度、いわゆる教育の本筋でない業務をサポートする人材を投入することを考えていただきたい。それから、業務効率を上げるためにICTの活用を図っていただきたいと思う。先ほど委員の発言にもあったが、地域の外部人材を活用する、このことは今、普通科の議論をしているが、専門高校でも外部人材に支えてもらうということは必要になると思うので、そういう議論もできると良いと感じた。

○委員

一番突出しているのが、校務分掌に係る業務となっている。この一番突出したところが何とかなれば、かなり改善できるのではないかと単純に考えてしまうが、具体的に校務分掌とは何か、この校務分掌は役割を分担することができるものなのか。中教審の緊急提言や文科省の方針をそのまま受けた場合に、こういったことが改善されていくのか、これからの話なので、見えにくいところはあると思うが、そのあたり、どのような感覚なのか聞きたい。

○委員

人によって仕事の量が違うので、一律に校務分掌をどうするかについては簡単にはできない。校長もいろいろ考えるが、校務分掌上の負担を減らすことがうまくいってないことは確かである。

○肥後会長

校務分掌には、教務、生徒指導、相談、進路指導といった様々な領域がある。積もり積もるとどれも大変で、負担感が強い先生もいる、なかなか一律に内部改善することは難しい面がある。どの会社も恐らく同じではないかと思う。

[資料3-1、3-2を事務局より説明]

<意見交換>

○肥後会長

専門高校の在り方は、島根の産業、島根の10年後、20年後の未来の産業を支えていけるような高度な人材を育成する意味で島根らしさを出す一つの大事なポイントである。高校卒業後すぐに地域で働かなくても、技術をもっと磨くために専門性の高い進学をするということも当然あり得るが、そこでミスマッチは起きてほしくない。その辺の、子供が来ないからといって、一般化に向かっていくことがいいのか悪いのか、少し考えてみななければいけないと思う。地域によってさまざまな特性があろうかと思うので、その辺りは少しデータを見なが

ら議論しないといけない。

よく6次産業化ということが言われているが、このいわゆる6次産業化的なところが、島根らしいかどうかはともかくとして、今後求められている産業の在り方でもある。そういうセンスを身につけて卒業していくことは、農業でも商業でも何をやっても大事なところではないかと思うので、例えば地域に農業、水産、商業があるなら、ある程度共通の科目を設定する、共同で授業ができる体制を作るといった工夫ができるかもしれない。少し突飛かもしれないが、それぞれ農業だけ、工業だけということではなく、6次産業化の時間をお互いにアイデアを出し合い、アクティブラーニングを実践する時間をつくることも必要かもしれない。

○委員

今の話に関連して、隠岐の島町には隠岐水産高校があるが、地域の基盤産業を支える人材を輩出する学校であり、地域を支え、海を生かした教育活動を展開している。隠岐の島に隠岐水ありと、地域が誇っている学校でもある。しかし、年々町内から進学する生徒が減っていて、全体的に減っているのでは仕方ない面はあるが、現在、在学生の半数以上を島外からの進学者が占めている。生産という面でも魅力的な実習をやっていて、缶詰は非常に人気があり、地域の方も楽しみに待っているし、島外から来るお客さんの中にも、それを魅力的なものだと認識しておられて、どこで手に入るか聞かれる方もいる。

隠岐高校には商業科があり、商業にかかわる勉強をしているが、隠岐養護学校の生産実習も含めて、学校間で連携をとり何かおもしろい教育活動が展開できると良いのといった話を島の中ですることがよくある。そういった形で、島の中がつながる仕組みができるとおもしろいと思っている。

私の息子も隠岐水産高校を卒業し、陸で就職を決めた。地元に残ると決めたが、隠岐水産高校の先生たちが非常に熱い思いを持って、子供たちにかかわってくれたことが大きかったと思っている。長い間、地元で、浜田水産と隠岐水産を行き来しながら、島のことを考えている先生もたくさんいて、そういう教育ができる場があるということは、島の子供たちの将来にとって、また島の未来にとって非常にありがたいことだと思っている。

○委員

地域社会や地元企業を支える人材育成というところに課題があるということだが、これは地元の専門高校に、地元の企業に合った学科がないということなのか、あるいは地元企業に適合した資格者がいないことを意味するのか、明確に教えてほしい。

それからもう一つ、専門教科の教員の確保に課題があるとのことだが、現状で専門科目の教員が足りてないということの意味しているのか、どれくらい足りていないのか、もし足りていないとしたら生徒にとって不幸だと思うので、そのあたりを聞きたい。

○肥後会長

専門高校の充実を図るときに、どこに力を入れていけば良いのかポイントを押さえないといけないので、その辺の実情をもう少し詳しく聞きたいとの話であろうかと思う。次回、事務局は資料の準備をお願いします。

○委員

専門教科教員の確保というのは、工業や水産では若い人が余りいない。例えば工業では、特に機械の先生が足りなくて、退職された先生に講師として勤めていただいていると、工業の校長から聞いている。県教委でも尽力しているが、景気との関係もあり難しい。水産の場合、全国で先生が動くので、どこかの県に転勤するとなると、必ず水産の先生を1人どこかの県から連れてこないといけないという現象が起っていて、相当苦労している。

○肥後会長

魅力的なあるいは未来の産業につながる教育をやろうと思うと、最先端の高度な専門性をわかりやすく教えることができる人材が要る。そのときに、県が単独でそういう人材を雇用することも必要かもしれないが、一定程度外部の高い専門性を有した人材を活用する方法もある。江津工業の近くにはポリテクカレッジがあり、簡単ではないかもしれないが、人材活用という意味であれば、そういう交流もできるし、それこそ島根大学の工業関係の人材を使うとか、地元のさまざまな人材を活用していくことも考えて、魅力ある教育にしていくというやり方もあるのではないかと思う。

専門高校に海外から留学してくる生徒はいないか。日本の専門高校は意外と技術力が高いのではないか。しまね留学という話がある中で、本当の意味での職業高校に留学するといったこともあっても良い気がするが。

○事務局

専門教育を学びたいという目的での留学の実例はない。

○肥後会長

しまね留学として東南アジアからの高校生を狙うというのはどうか。かなり突飛な意見かもしれないが、東京から普通科高校に連れてくること以外にも、幾つか目があるような感じがするが、その辺も考えてみたら良いのではないかと思う。もちろん言葉の問題やお金の問

題もあろうかと思うが、今後、日本が抱える人材不足の課題を考えたときに、そういったところに県として手をつけておくことは大事なことはないかと思う。

○委員

島根県での専門高校の在り方というのはすごく大事なことだと思う。しかし、保護者の立場で考えたときに、高校を選択する子供にとって、初めての選択であり、専門高校を選ぶことは結構大変なことだろうと思っている。自分自身もそうだったし、我が子のときも、専門高校即社会といった感じがあり、選択をすごく考えるところがあった。会長の発言にもあったように、ミスマッチングの防止や共通科目の実現は、子供たちにとって重要であり大事だと感じている。

普通科高校のところで話があったが、選択を間違えたときのセーフティーネットを含め、選択肢を広げることができる取組は、常に考えておきたいと思った。

○肥後会長

この問題は、一つの学校の中で、多様な選択肢を用意するという議論の他に、入試の問題とかかわりがあるが、転学科、転校ということもある。大学も同じような課題を抱えていて、例えば島根大学の教育学部は免許を取らないと卒業ができない学部だが、必修である教育実習でつまずいて、教育実習が完遂できない学生が出たときに、この学生は退学するしかないのかという問題が起こることがある。教育実習をやってないのに、やったことにして単位を出すことは絶対にできない。そういう意味で、転学部が可能になるシステムを当然ながらつくっている。

逆に、総合理工学部に入って、理工学を学びながら物理の先生になりたいと思った人が途中から教育学部に入るという転学部の制度がある。生徒が少なくなった時代に、生徒のミスマッチや将来のことを考えたとき、この問題をどこかで考えなければいけない。入り口はここだから出口はここに決まっているとすると、進路の選び直しができなくなってしまう。

○委員

中学生の進路選択の中で、競争意識が足りないとの認識が示されていたが、高校の校長の間でも競争意識が極めて薄いという話が出てきた。1校しか受験できないので、比較的合格できる高校に出願をした生徒が多数見受けられるという話でもある。要は、高校入試をどのように考えるかという問題が反映される可能性があると思う。内申書・学力検査の合否判定において、専門高校は比較的内申書の比率が高い。学校によって、内申書が60%で、学力検査が40%、50%：50%という選択をしているところもある。入試の実施要綱上は内申書・学

学力検査の割合を40%：60%、50%：50%、60%：40%、70%：30%、80%：20%の中から各学校で選択することになっている。先ほどの競争原理、ハードルを越えていく話からいうと、どうなるのだろうかという気がしている。各校が選択する幅を広げ30%：70%に拡大して学力検査重視の学校があっても良いと考える。松江については、通学区の問題もこの問題に係しているのではないかと。

もしかすると、通学区の問題と内申書・学力検査の比率の問題とが深くかかわっている可能性がある。

3 閉会あいさつ（片寄教育監）

それでは、長時間にわたり、ありがとうございました。

私、以前、専門高校の校長しておりました、先ほど来質問に出ております課題の①ですけれども、あれは現状の取り組みをしながら、困っているという意味ではなくて、専門高校のこれは使命だと、こういった意識を常々持ち続けなければならないという意味での回答ではないかというふうに思っております。事務局のほうで、関係する学校とまた意見交換しながら、次回に向けて資料を準備させていただきたいというふうに思っております。

委員の皆様方には大変お忙しい中、来月、もう一回ちょっと追加ということで御協力いただきます。よろしく願いいたします。さまざまな視点から御意見いただき、我々事務局としましても、いただいた御意見をもとに、また事務局内でいろいろと議論を深めながら、次回の会合に向けて準備を進めてまいりたいと思っております。また今後とも、引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。